

ストックホルム商科大学・欧州日本研究所所長 **パトリック・ストローム氏**

→ 通商・安全保障

**日本とEU、協力深めるチャンス**

今回の自民党総裁選は実に多様な候補者が出馬し、国際的にも非常に興味深い戦いだった。高市早苗氏は女性初の首相を目指し、小泉進次郎氏はかなり若いながらも環境相の経験がある。しかし接戦の末、最終的に勝ったのは、年長者である石破茂氏だった。

石破氏は政治家としてのキャリアが長く、中国や米国、欧州連合(EU)などとの国際政治においては、現実主義的な考え方を持っているように思う。EUと日本は今こそ、様々な分野で協力を深めるチャンスではないか。

日本は、太平洋をまたいで米国と緊密な関係を築いてきた。しかし、民主党のハリス副大統領と共和党のトランプ前大統領のどちらが大統領になっても、米国はより内向きになっていくだろう。

例えば、日本製鉄が米USスチールの買収を表明した際、トランプ氏はもちろんのこと、ハリス氏、そして民主党でさえ、外国企業による所有を問題視した。

一方、日本製鉄(当時は新日鉄住金)は2018年、スウェーデンの特殊鋼大手オバコを買収したが、欧州では労働組合や政治家から非常に前向きな投資として受け止められている。米国のような地政学的な反発は見られない。

**パトリック・ストローム氏**ストックホルム商科大学  
欧州日本研究所所長

日本、韓国、中国をはじめとする東アジアや欧州連合(EU)単一市場を研究。EUの欧州委員会では「ビジネスサービスに関するハイレベルグループ」でワーキンググループの議長を歴任。国連貿易開発会議(UNCTAD)主催の専門家会合にも参加している。



日立製作所は、スイスの重電大手ABBの送配電事業を買収し、日立エナジーに統合した。これも非常に成功したM&A(合併・買収)で、グリーン経済への移行でも、日欧は協力し合えることを示している。

**防衛でも連携が強まる**

私が所長を務める欧州日本研究所(EIJS)は1992年の設立以来、日欧関係について研究してきたが、日本とEUはビジネス構造において補完性がある。2019年に日EU経済連携協定(EPA)が発効したことも意義が大きい。EUにとって、日本は非常に重要なパートナーだ。

それはビジネスの面だけではない。岸田文雄前首相が23年、リトアニアで開かれた北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に出席したことは、日本が安全保障において、より大きな役割を果たしたいと考えている証しだ。

中東やウクライナなど世界各地で紛争が激化するなか、日本とEUがリベラルな国際ルールに基づき、複雑化する世界秩序に強くコミット(責任を持って関与)していることも、連携をさらに強める重要な基盤になるはずだ。今後は、防衛産業におけるコラボレーションも増えていくだろう。(談)